

国民健康保険特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			276,248,086
01 職員人件費	02 給料	112,795,293	一般職給 112,795,293
予算現額 247,730,000	03 職員手当等	64,198,053	扶養手当 1,662,000
当初予算額 266,030,000			地域手当 6,867,406
補正予算額 △18,300,000			住居手当 2,949,127
繰越予算額 0			通勤手当 1,816,150
支出済額 238,488,519			特殊勤務手当 697,725
翌年度繰越額 0			超過勤務手当 6,271,197
不用額 9,241,481			休日給 23,352
			管理職手当 1,320,000
			期末手当 28,132,522
			勤勉手当 14,458,574
	04 共済費	36,637,739	職員共済組合負担金 36,637,739
	19 負担金補助 及び交付金	24,857,434	総合事務組合退職手当負担金 24,857,434
02 一般事務経費	04 共済費	1,219,017	社会保険料 1,219,017
予算現額 42,130,000	07 賃金	8,446,518	臨時職員賃金 8,446,518
当初予算額 38,630,000			08 報償費
補正予算額 3,500,000	09 旅費	65,420	普通旅費 65,420
繰越予算額 0			特別旅費 0
支出済額 37,759,567	11 需用費	3,695,475	消耗品費 2,246,141
翌年度繰越額 0			食糧費 0
不用額 4,370,433			印刷製本費 1,449,334
	12 役務費	24,166,723	通信運搬費 23,223,438
			手数料 943,285
	13 委託料	126,630	自動窓口受付機保守管理委託料 126,630
	14 使用料及び 賃借料	39,784	有料道路通行料等 4,000
			自動窓口受付機借上料 35,784

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	13,611,914	
	3,204,707	【国民健康保険課】
	5,531,947	職員人件費 30人分
	262,261	
	242,566	
	180,983	【国民健康保険課】
	1,053,482	国民健康保険事務に係る共回事務経費等
	10,000	
	64,580	
	1,014,525	
	2,033,277	
	3,370	
	10,216	

1 項 総務管理費
1 目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
002 保険事務費			108,637,939
01 レセプト点検事務費	04 共済費	279,783	社会保険料 279,783
予算現額 6,700,000	07 賃金	5,295,541	臨時職員賃金 5,295,541
当初予算額 6,700,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 5,575,324			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,124,676			
02 電算処理事務費	13 委託料	103,062,615	国保資格・給付業務電算委託料 47,024,397 住民情報オンライン委託料 9,191,700 共同電算処理委託料 46,376,564 国保オンラインシステム保守管理委託料 469,954
予算現額 106,700,000			
当初予算額 90,700,000			
補正予算額 16,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 103,062,615			
翌年度繰越額 0			
不用額 3,637,385			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	4,762,061	
	20,217	【国民健康保険課】 医療事務経験者等を臨時職員として雇用し、診療報酬明細書（レセプト）の点検を実施して、医療費の適正化を図った。
	1,104,459	1 再審査申出件数 5,335件
	3,637,385	【国民健康保険課】 国民健康保険の資格及び給付に係る業務を電算処理し、事務の効率化を図った。 また、医療保険制度改革に伴う電算システムの改修を行った。 1 被保険者数 97,151人 2 世帯数 55,264世帯 (平成24年3月末現在)

1 項 総務管理費
2 目 連合会負担金

001 連合会負担金			9,809,250
01 連合会負担金	19 負担金補助 及び交付金	9,809,250	国保団体連合会負担金 9,809,250
予算現額 9,900,000			
当初予算額 5,100,000			
補正予算額 4,800,000			
繰越予算額 0			
支出済額 9,809,250			
翌年度繰越額 0			
不用額 90,750			

	90,750	
	90,750	【国民健康保険課】 埼玉県国民健康保険団体連合会は、国民健康保険法第83条の規定により国民健康保険事業の目的を達成するため設立された団体であり、県内の全市町村が加入し、被保険者数に応じてその運営経費を負担した。また、レセプト審査支払システムの最適化に係る分担金も負担した。 1 国保連合会会員負担金 5,009,250円 2 レセプト審査支払システムの最適化に係る分担金 4,800,000円

2項 徴税費
1目 賦課徴収費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 賦課徴収事務費			157,725,536
01 一般事務経費	08 報償費	0 報償費	0
予算現額 44,830,000			
当初予算額 48,330,000	09 旅費	47,500 普通旅費	47,500
補正予算額 △3,500,000			
繰越予算額 0	11 需用費	5,890,776 消耗品費	242,858
			燃料費 39,518
支出済額 39,760,944			食糧費 0
翌年度繰越額 0			印刷製本費 5,554,850
不用額 5,069,056			修繕料 53,550
	12 役務費	33,822,668 通信運搬費	22,600,358
			手数料 11,209,574
			自動車損害保険料 12,736
02 国保推進員費	04 共済費	5,793,662 社会保険料	5,793,662
予算現額 50,500,000			
当初予算額 50,500,000	07 賃金	40,848,886 臨時職員賃金	40,848,886
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 46,642,548			
翌年度繰越額 0			
不用額 3,857,452			
03 電算処理事務費	13 委託料	71,322,044 国保税電算委託料	71,322,044
予算現額 73,000,000			
当初予算額 73,000,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 71,322,044			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,677,956			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,604,464	
	10,000	【国民健康保険課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	32,500	
	1,529,224	
	3,497,332	
	706,338	【国民健康保険課】 国民健康保険税の収入確保を図るため、国保推進員として非常勤職員を雇用し、徴収計画に基づく臨宅催告等により納税を促進した。
	3,151,114	1 平日臨宅催告 2 休日臨宅催告（毎月第1・第3日曜日） 3 夜間電話催告（月2回）
	1,677,956	【国民健康保険課】 国民健康保険税の賦課徴収に係る業務等を電算処理し、事務の効率化を図った。

3項 運営協議会費
1目 運営協議会費

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 運営協議会費			413,938
01 運営協議会費	01 報酬	165,000	委員報酬 165,000
予算現額 900,000	09 旅費	80,200	費用弁償 80,200
当初予算額 900,000			普通旅費 0
補正予算額 0			特別旅費 0
繰越予算額 0			
支出済額 413,938	10 交際費	0	会長交際費 0
翌年度繰越額 0	11 需用費	3,656	消耗品費 136
不用額 486,062			食糧費 3,520
	13 委託料	36,540	会議録作成委託料 36,540
	19 負担金補助 及び交付金	128,542	国保協議会負担金 128,542 研修会等負担金 0

1項 療養諸費
1目 一般被保険者療養給付費

001 一般被保険者療養給付費			18,066,828,055
01 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	18,066,828,055	療養給付費 18,066,828,055
予算現額 18,499,962,000			
当初予算額 16,500,000,000			
補正予算額 2,000,000,000			
繰越予算額 0			
流用額 △38,000			
支出済額 18,066,828,055			
翌年度繰越額 0			
不用額 433,133,945			

1項 療養諸費
2目 退職被保険者等療養給付費

001 退職被保険者等療養給付費			1,259,874,286
01 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助 及び交付金	1,259,874,286	療養給付費 1,259,874,286
予算現額 1,400,000,000			
当初予算額 1,100,000,000			
補正予算額 300,000,000			
繰越予算額 0			
支出済額 1,259,874,286			
翌年度繰越額 0			
不用額 140,125,714			

(単位：円)

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	486,062	
	155,000	【国民健康保険課】 国民健康保険事業の運営の適正化を図るため、国民健康保険法第11条に基づき、被保険者代表、保険医・保険薬剤師代表、公益代表、被用者保険等代表の4者21人で構成する国民健康保険の運営協議会を開催した。 1 開催数 2回
	119,800	
	20,000	
	16,344	
	73,460	
	101,458	

	433,133,945	
	433,133,945	【国民健康保険課】 一般被保険者（退職被保険者等を除く国民健康保険加入者）が、保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を医療機関を通じて負担（給付）した。 1 一般被保険者数 92,424人（被保険者全体の95.13%） （平成24年3月末現在） 2 給付件数 1,343,814件

	140,125,714	
	140,125,714	【国民健康保険課】 退職被保険者等（国民健康保険に加入している被用者年金等の受給者本人及び被扶養者）が保険医療機関等で診療を受けた場合、その医療費の原則7割を負担（給付）した。 なお、医療費は退職被保険者等の一部負担金、退職被保険者等の納める国民健康保険税、被用者保険から交付される療養給付費等交付金で賄われた。 1 退職被保険者数 4,727人（被保険者全体の4.87%） （平成24年3月末現在） 2 給付件数 88,203件

1款 総務費 2款 保険給付費

1 項 療養諸費
3 目 一般被保険者療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般被保険者療養費			449,340,715
01 一般被保険者療養費	19 負担金補助 及び交付金	449,340,715	療養費 449,340,715
予算現額	460,000,000		
当初予算額	450,000,000		
補正予算額	10,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	449,340,715		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,659,285		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要										
	10,659,285											
	10,659,285	<p>【国民健康保険課】</p> <p>一般被保険者がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合（海外で受けた場合も含む）、医師が必要と認めた装具代、輸血の生血代、骨折・捻挫などで柔道整復師の施術を受けた場合、医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>711件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>479件</td> </tr> <tr> <td>3 柔道整復</td> <td>49,022件</td> </tr> <tr> <td>4 はり・きゅう・あんま</td> <td>1,728件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>51,940件</td> </tr> </table>	1 一般診療	711件	2 補装具	479件	3 柔道整復	49,022件	4 はり・きゅう・あんま	1,728件	合 計	51,940件
1 一般診療	711件											
2 補装具	479件											
3 柔道整復	49,022件											
4 はり・きゅう・あんま	1,728件											
合 計	51,940件											

1 項 療養諸費
4 目 退職被保険者等療養費

001 退職被保険者等療養費			22,491,014
01 退職被保険者等療養費	19 負担金補助 及び交付金	22,491,014	療養費 22,491,014
予算現額	25,000,000		
当初予算額	25,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	22,491,014		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,508,986		

	2,508,986											
	2,508,986	<p>【国民健康保険課】</p> <p>退職被保険者等がやむを得ない理由により自費で診療を受けた場合（海外で受けた場合も含む）、医師が必要と認めた装具代、輸血の生血代、骨折・捻挫などで柔道整復師の施術を受けた場合、医師が必要と認めたマッサージ・はり・きゅう・あんまの費用を患者の一部負担金を除いて給付した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般診療</td> <td>16件</td> </tr> <tr> <td>2 補装具</td> <td>45件</td> </tr> <tr> <td>3 柔道整復</td> <td>2,627件</td> </tr> <tr> <td>4 はり・きゅう・あんま</td> <td>220件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,908件</td> </tr> </table>	1 一般診療	16件	2 補装具	45件	3 柔道整復	2,627件	4 はり・きゅう・あんま	220件	合 計	2,908件
1 一般診療	16件											
2 補装具	45件											
3 柔道整復	2,627件											
4 はり・きゅう・あんま	220件											
合 計	2,908件											

1 項 療養諸費
5 目 審査支払手数料

001 審査委託事業			57,037,695
01 審査委託事業	13 委託料	57,037,695	審査委託料 56,066,913
予算現額	57,038,000		レセプト電算処理システム委託料 970,782
当初予算額	57,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
流用額	38,000		
支出済額	57,037,695		
翌年度繰越額	0		

	305									
	305	<p>【国民健康保険課】</p> <p>国民健康保険法第45条の規定により保険医療機関等から請求を受けた診療報酬明細書（レセプト）の審査及び支払を埼玉県国民健康保険団体に委託した。</p> <table border="0"> <tr> <td>1 一般被保険者療養給付費分</td> <td>1,348,492件</td> </tr> <tr> <td>2 退職被保険者等療養給付費分</td> <td>79,136件</td> </tr> <tr> <td>3 一般被保険者療養費分</td> <td>52,998件</td> </tr> <tr> <td>4 退職被保険者等療養費分</td> <td>2,626件</td> </tr> </table>	1 一般被保険者療養給付費分	1,348,492件	2 退職被保険者等療養給付費分	79,136件	3 一般被保険者療養費分	52,998件	4 退職被保険者等療養費分	2,626件
1 一般被保険者療養給付費分	1,348,492件									
2 退職被保険者等療養給付費分	79,136件									
3 一般被保険者療養費分	52,998件									
4 退職被保険者等療養費分	2,626件									

2款 保険給付費

1項 療養諸費
5目 審査支払手数料

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
不用額	305		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
		合 計 1,483,252件

2項 高額療養費
1目 一般被保険者高額療養費

001 一般被保険者高額療養費		1,900,109,399	
01 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助 及び交付金	1,900,109,399	高額療養費 1,900,109,399
予算現額	2,000,000,000		
当初予算額	1,700,000,000		
補正予算額	300,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	1,900,109,399		
翌年度繰越額	0		
不用額	99,890,601		

	99,890,601	
	99,890,601	【国民健康保険課】 一般被保険者の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 30,214件

2項 高額療養費
2目 退職被保険者等高額療養費

001 退職被保険者等高額療養費		172,174,418	
01 退職被保険者等高額療養費	19 負担金補助 及び交付金	172,174,418	高額療養費 172,174,418
予算現額	180,000,000		
当初予算額	160,000,000		
補正予算額	20,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	172,174,418		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,825,582		

	7,825,582	
	7,825,582	【国民健康保険課】 退職被保険者等の医療費の自己負担を軽減するため、所得や年齢に応じて定める限度額を超えて支払った医療費を給付した。 1 給付件数 1,519件

2項 高額療養費

3目 一般被保険者高額介護合算療養費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節	
	区 分	支出済額		
001 一般被保険者高額介護合算療養費				789,365
01 一般被保険者高額介護合算療養費	19 負担金補助 及び交付金	789,365	高額介護合算療養費	789,365
予算現額	5,000,000			
当初予算額	5,000,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	789,365			
翌年度繰越額	0			
不用額	4,210,635			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	4,210,635	
	4,210,635	【国民健康保険課】 一般被保険者の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合その超えた金額を給付した。 1 給付件数 42件

2項 高額療養費

4目 退職被保険者等高額介護合算療養費

001 退職被保険者等高額介護合算療養費				80,716
01 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助 及び交付金	80,716	高額介護合算療養費	80,716
予算現額	500,000			
当初予算額	500,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	80,716			
翌年度繰越額	0			
不用額	419,284			

	419,284	
	419,284	【国民健康保険課】 退職被保険者等の世帯において、医療保険と介護保険の自己負担の年間合計額が所得や年齢に応じて定める限度額を超えた場合、その超えた金額を給付した。 1 給付件数 1件

3項 移送費

1目 一般被保険者移送費

001 一般被保険者移送費				0
01 一般被保険者移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費	0
予算現額	200,000			
当初予算額	200,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	0			
翌年度繰越額	0			
不用額	200,000			

	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な一般被保険者が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があるため移送された場合、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 移送費
2目 退職被保険者等移送費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 退職被保険者等移送費			0
01 退職被保険者等移送費	19 負担金補助 及び交付金	0	移送費 0
予算現額	200,000		
当初予算額	200,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	200,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	200,000	
	200,000	【国民健康保険課】 負傷・疾病などにより移動が困難な退職被保険者等が、医師の指示により緊急に入院又は転院する必要があつて移送された場合、移送に要した費用を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

4項 出産育児諸費
1目 出産育児一時金

001 出産育児一時金			173,957,726
01 出産育児一時金	19 負担金補助 及び交付金	173,957,726	出産育児一時金 173,957,726
予算現額	220,000,000		
当初予算額	220,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	173,957,726		
翌年度繰越額	0		
不用額	46,042,274		

	46,042,274	
	46,042,274	【国民健康保険課】 被保険者が出産した場合、世帯主に対して、出産育児一時金を給付した。 1 支給件数 415件

4項 出産育児諸費
2目 支払手数料

001 支払業務委託事業			74,550
01 支払業務委託事業	13 委託料	74,550	支払業務委託料 74,550
予算現額	150,000		
当初予算額	150,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	74,550		
翌年度繰越額	0		
不用額	75,450		

	75,450	
	75,450	【国民健康保険課】 出産育児一時金の医療機関等への直接支払を、埼玉県国民健康保険団体連合会に委託した。

5項 葬祭諸費
1目 葬祭費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 葬祭費			27,500,000
01 葬祭費	19 負担金補助 及び交付金	27,500,000	葬祭費 27,500,000
予算現額	30,000,000		
当初予算額	30,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	27,500,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,500,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	2,500,000	
	2,500,000	【国民健康保険課】 被保険者が死亡した際、その葬儀を行った方に対して、葬祭費を給付した。 1 支給件数 550件

1項 後期高齢者支援金
1目 後期高齢者支援金

001 後期高齢者支援金			4,410,171,053
01 後期高齢者支援金	19 負担金補助 及び交付金	4,410,171,053	後期高齢者支援金 4,410,171,053
予算現額	4,410,172,000		
当初予算額	4,410,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	172,000		
支出済額	4,410,171,053		
翌年度繰越額	0		
不用額	947		

	947	
	947	【国民健康保険課】 後期高齢者医療制度に対し、被保険者数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金に支出した。

1項 前期高齢者拠出金
1目 前期高齢者事務費拠出金

001 前期高齢者事務費拠出金			419,112
01 前期高齢者事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	419,112	前期高齢者事務費拠出金 419,112
予算現額	600,000		
当初予算額	600,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	419,112		
翌年度繰越額	0		
不用額	180,888		

	180,888	
	180,888	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度に係る事務経費を社会保険診療報酬支払基金に拠出した。

1 項 前期高齢者納付金
1 目 前期高齢者納付金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 前期高齢者納付金			12,636,782
01 前期高齢者納付金	19 負担金補助 及び交付金	12,636,782	前期高齢者納付金 12,636,782
予算現額	12,637,000		
当初予算額	11,800,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	837,000		
支出済額	12,636,782		
翌年度繰越額	0		
不用額	218		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	218	
	218	【国民健康保険課】 前期高齢者の医療費の財政調整制度として、被保険者数に応じた額を社会保険診療報酬支払基金に納付した。

1 項 老人保健拠出金
1 目 老人保健医療費拠出金

001 老人保健医療費拠出金			0
01 老人保健医療費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	0	老人保健医療費拠出金 0
予算現額	0		
当初予算額	3,500,000		
補正予算額	△3,500,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	0		

	0	
	0	【国民健康保険課】 平成19年度末で廃止された老人保健の医療費精算分を社会保険診療報酬支払基金に拠出するが、該当請求なしのため未執行となった。

1 項 老人保健拠出金
2 目 老人保健事務費拠出金

001 老人保健事務費拠出金			231,694
01 老人保健事務費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	231,694	老人保健事務費拠出金 231,694
予算現額	300,000		
当初予算額	300,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	231,694		
翌年度繰越額	0		
不用額	68,306		

	68,306	
	68,306	【国民健康保険課】 平成19年度末で廃止された老人保健の医療費精算分に係る事務経費を拠出した。

1 項 介護納付金
1 目 介護納付金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護納付金			1,748,293,871
01 介護納付金	19 負担金補助 及び交付金	1,748,293,871	介護納付金 1,748,293,871
予算現額	1,748,300,000		
当初予算額	1,750,000,000		
補正予算額	△1,700,000		
繰越予算額	0		
支出済額	1,748,293,871		
翌年度繰越額	0		
不用額	6,129		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	6,129	
	6,129	【国民健康保険課】 介護保険制度に対し、40歳以上65歳未満の被保険者数に応じた額を社会 保険診療報酬支払基金に納付した。 1 2号被保険者数 34,296人 (平成24年3月末現在)

1 項 共同事業拠出金
1 目 高額医療費共同事業医療費拠出金

001 高額医療費共同事業医療費拠出金			594,558,277
01 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助 及び交付金	594,558,277	高額医療費共同事業医療費拠出金 594,558,277
予算現額	640,000,000		
当初予算額	640,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	594,558,277		
翌年度繰越額	0		
不用額	45,441,723		

	45,441,723	
	45,441,723	【国民健康保険課】 高額な医療費による保険者の負担を緩和することを目的とした80万円を超 える高額な医療費が発生した保険者に対し、一定の割合の交付金を交付する高 額医療費共同事業を実施するため、各市町村の医療費の規模に応じた額を埼玉 県国民健康保険団体連合会に拠出した。

1 項 共同事業拠出金
2 目 保険財政共同安定化事業拠出金

001 保険財政共同安定化事業拠出金			2,387,611,547
01 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	2,387,611,547	保険財政共同安定化事業拠出金 2,387,611,547
予算現額	2,800,000,000		
当初予算額	2,800,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	2,387,611,547		
翌年度繰越額	0		
不用額	412,388,453		

	412,388,453	
	412,388,453	【国民健康保険課】 保険者間の保険税の平準化、財政の安定化を目的とした30万円を超え80 万円までの医療費が発生した保険者に対し、一定の割合の交付金を交付する保 険財政共同安定化事業を実施するため、各市町村の医療費の規模及び被保険者 数に応じた額を埼玉県国民健康保険団体連合会に拠出した。

1 項 共同事業拠出金
3 目 その他共同事業拠出金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 その他共同事業拠出金			9,867
01 その他共同事業拠出金	19 負担金補助 及び交付金	9,867	その他共同事業拠出金 9,867
予算現額	20,000		
当初予算額	20,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	9,867		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,133		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,133	
	10,133	【国民健康保険課】 一般被保険者と退職被保険者では医療費の負担方法が異なることから、退職被保険者に資格変更届出の勧奨を行うため、埼玉県国民健康保険団体連合会が一括して新たに年金を受給した方のデータを打ち出す費用を拠出した。

1 項 保健事業費
1 目 疾病予防費

001 疾病予防費				20,948,950
01 疾病予防費	12 役務費	10,329,950	通信運搬費	10,329,950
予算現額	24,170,000			
当初予算額	24,170,000	19 負担金補助 及び交付金	10,619,000	胃検診助成金 0
補正予算額	0			人間ドック助成金 0
繰越予算額	0			保養所利用助成金 10,619,000
支出済額	20,948,950			
翌年度繰越額	0			
不用額	3,221,050			

	3,221,050	
	670,050	【国民健康保険課】
	2,551,000	国民健康保険被保険者の健康管理に対する理解を深めることを目的に医療費通知を送付した。また、健康増進のため保養所利用助成事業を実施した。 1 医療費通知 (1) 発送回数 6回 (2) 発送件数 251,950件 2 保養所利用助成 (1) 対 象 保養施設の利用 (2) 助成内容 1泊あたり大人2,500円 小人1,500円 (1年度内2泊を限度) (3) 利用件数 4,270件

1 項 保健事業費
2 目 特定健康診査事業費

001 特定健康診査事業費				265,728,446
01 特定健康診査事業費	11 需用費	3,655,983	消耗品費	1,865,335
予算現額	308,700,000		印刷製本費	1,790,648
当初予算額	308,700,000	12 役務費	9,862,507	通信運搬費
補正予算額	0			5,442,120
繰越予算額	0			手数料
				4,420,387
支出済額	265,728,446	13 委託料	252,209,956	特定健康診査及び特定保健指導委託料
翌年度繰越額	0			252,209,956
不用額	42,971,554			

	42,971,554	
	2,044,017	【国民健康保険課】
	3,137,493	高齢者の医療の確保に関する法律第20条に基づき、40歳以上75歳未満の被保険者を対象に特定健康診査・特定保健指導を行った。 1 受診者数 20,952人 2 受診率 34.1% (法定報告)
	37,790,044	

1項 基金積立金

1目 保険給付費支払基金積立金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 保険給付費支払基金積立金			10,045
01 保険給付費支払基金積立金	25 積立金	10,045	積立金 10,045
予算現額	20,000		
当初予算額	20,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	10,045		
翌年度繰越額	0		
不用額	9,955		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	9,955	
	9,955	【国民健康保険課】 国民健康保険の保険給付費支払基金条例の規定により、保険給付費支払金の不足に充当するため、基金への積立てを行った。また、利子を基金に積立てた。

1項 基金積立金

2目 出産費資金等貸付基金積立金

001 出産費資金等貸付基金積立金			1,843
01 出産費資金等貸付基金積立金	25 積立金	1,843	積立金 1,843
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,843		
翌年度繰越額	0		
不用額	8,157		

	8,157	
	8,157	【国民健康保険課】 出産費資金等貸付基金の利子を基金に積立てた。

1項 公債費

1目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【国民健康保険課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

1 項 償還金及び還付金

1 目 一般被保険者保険税還付金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般被保険者保険税還付金			32,643,060
01 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	32,643,060	保険税過誤納還付金 32,643,060
予算現額	33,500,000		
当初予算額	32,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
充用額	1,500,000		
支出済額	32,643,060		
翌年度繰越額	0		
不用額	856,940		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	856,940	
	856,940	【国民健康保険課】 一般被保険者が国民健康保険税を納めすぎてしまった場合や年度途中の資格喪失及び世帯加入者の異動があった場合などに税額を更正し、納め過ぎた分を還付した。

1 項 償還金及び還付金

2 目 退職被保険者等保険税還付金

001 退職被保険者等保険税還付金			1,000,000
01 退職被保険者等保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	1,000,000	保険税過誤納還付金 1,000,000
予算現額	1,000,000		
当初予算額	1,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,000,000		
翌年度繰越額	0		
不用額	0		

	0	
	0	【国民健康保険課】 退職被保険者等が国民健康保険税を納め過ぎてしまった場合や年度途中の資格喪失及び世帯加入者の異動があった場合などに税額を更正し、納め過ぎた分を還付した。

1 項 償還金及び還付金

3 目 償還金

001 償還金			260,362,732
01 償還金	23 償還金利子及び割引料	260,362,732	国県支出金等返還金 260,362,732
予算現額	260,373,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	260,363,000		
繰越予算額	0		
支出済額	260,362,732		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,268		

	10,268	
	10,268	【国民健康保険課】 国、県の補助金については、翌年度の実績報告により確定するため、精算により交付超過額が生じ返還した。

1項 予備費
1目 予備費

(単位：円)

細目および細々目	節		細節
	区分	支出済額	
001 予備費			0
01 予備費			
予算現額		258,969,000	
当初予算額		189,920,000	
補正予算額		71,558,000	
繰越予算額		0	
充用額		△2,509,000	
支出済額		0	
翌年度繰越額		0	
不用額		258,969,000	

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	258,969,000	
	258,969,000	<p>【国民健康保険課】</p> <p>予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を計上し充用した。</p> <p>1 後期高齢者支援金 172,000円</p> <p>2 前期高齢者納付金 387,000円</p> <p>3 一般被保険者保険税還付金 1,500,000円</p>

後期高齢者医療特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			58,318,680
01 職員人件費			
予算現額 50,350,000	02 給料	19,299,581	一般職給 19,299,581
当初予算額 61,850,000	03 職員手当等	10,588,481	扶養手当 156,000
補正予算額 △11,500,000			地域手当 1,167,334
繰越予算額 0			住居手当 872,454
支出済額 42,033,768			通勤手当 438,520
翌年度繰越額 0			超過勤務手当 337,130
不用額 8,316,232			期末手当 5,174,563
			勤勉手当 2,442,480
	04 共済費	6,670,045	職員共済組合負担金 6,670,045
	19 負担金補助 及び交付金	5,475,661	総合事務組合退職手当負担金 5,475,661
02 一般事務経費			
予算現額 19,760,000	04 共済費	929,802	社会保険料 929,802
当初予算額 19,760,000	07 賃金	6,377,948	臨時職員賃金 6,377,948
補正予算額 0	09 旅費	18,680	普通旅費 18,680
繰越予算額 0	11 需用費	40,292	消耗品費 40,292
支出済額 16,284,912	12 役務費	8,918,190	通信運搬費 8,918,190
翌年度繰越額 0	14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等 0
不用額 3,475,088			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	11,791,320	
	5,400,419	【国民健康保険課】 職員人件費 8人分
	2,161,519	
	629,955	
	124,339	
	370,198	【国民健康保険課】 一般管理事務に係る共回事務経費等
	2,322,052	
	31,320	
	59,708	
	681,810	
	10,000	

2項 徴収費
1目 徴収費

001 徴収事務費			17,715,570
01 一般事務経費			
予算現額 7,200,000	11 需用費	937,050	印刷製本費 937,050
当初予算額 7,200,000	12 役務費	4,120,998	通信運搬費 3,357,071
補正予算額 0			手数料 763,927
繰越予算額 0			
支出済額 5,058,048			
翌年度繰越額 0			
不用額 2,141,952			

	5,484,430	
	662,950	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収事務に係る共回事務経費
	1,479,002	

2項 徴収費
1目 徴収費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	12,657,522	後期高齢者医療電算委託料 12,657,522
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,342,478	【国民健康保険課】 後期高齢者医療保険料徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な徴収管理を行った。

1項 後期高齢者医療広域連合納付金
1目 後期高齢者医療広域連合納付金

001 広域連合納付金		2,055,317,202	
01 広域連合納付金	19 負担金補助 及び交付金	2,055,317,202	保険料等納付金 1,763,355,900 保険基盤安定納付金 291,961,302
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

	50,682,798	
	50,682,798	【国民健康保険課】 納付された保険料等を埼玉県後期高齢者医療広域連合に納付した。

1項 償還金及び還付加算金
1目 保険料還付金

001 還付金		4,366,340	
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	4,366,340	還付金 4,366,340
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

	1,633,660	
	1,633,660	【国民健康保険課】 被保険者が後期高齢者医療保険料を納め過ぎた場合や年度途中の資格喪失があった場合などに保険料を更正し、納め過ぎた分を還付した。

1 項 償還金及び還付加算金
2 目 還付加算金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付加算金			0
01 還付加算金	23 償還金利子及び割引料	0	還付加算金 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【国民健康保険課】 還付金に加算される利子であるが、該当支出なしのため未執行となった。

1 項 予備費
1 目 予備費

001 予備費			0
01 予備費			
予算現額	39,042,000		
当初予算額	16,090,000		
補正予算額	22,952,000		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	39,042,000		

	39,042,000	
	39,042,000	【国民健康保険課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため予備費を計上したが、該当支出なしのため未執行となった。

介護保険特別会計

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 一般管理事務費			280,540,210
01 職員人件費			
予算現額 285,950,000	02 給料	133,636,112	一般職給 133,636,112
当初予算額 298,050,000	03 職員手当等	74,927,601	扶養手当 2,928,000
補正予算額 △12,100,000			地域手当 8,193,838
繰越予算額 0			住居手当 2,971,300
			通勤手当 3,128,630
			超過勤務手当 6,548,809
支出済額 280,093,936			休日給 15,600
翌年度繰越額 0			管理職手当 1,020,000
不用額 5,856,064			期末手当 33,020,956
			勤勉手当 17,100,468
	04 共済費	42,584,670	職員共済組合負担金 42,584,670
	19 負担金補助 及び交付金	28,945,553	総合事務組合退職手当負担金 28,945,553
02 一般事務経費			
予算現額 570,000	08 報償費	0	報償費 0
当初予算額 570,000	09 旅費	90,280	普通旅費 90,280
補正予算額 0	11 需用費	355,994	消耗品費 355,994
繰越予算額 0			食糧費 0
支出済額 446,274			
翌年度繰越額 0			
不用額 123,726			
002 保険事務費			41,617,232
01 保険事務管理費			
予算現額 16,940,000	04 共済費	625,415	社会保険料 625,415
当初予算額 16,940,000	07 賃金	4,292,954	臨時職員賃金 4,292,954
補正予算額 0	08 報償費	34,000	講師等謝礼 34,000
繰越予算額 0	11 需用費	1,094,875	印刷製本費 1,094,875
			12 役務費
支出済額 9,272,057			
翌年度繰越額 0			
不用額 7,667,943	13 委託料	2,016,000	事業計画策定委託料 2,016,000

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	5,979,790	
	2,963,888	【高齢介護課】 職員人件費 37人分（再任用1人含む）
	2,422,399	
	215,330	
	254,447	
	10,000	【高齢介護課】 一般管理事務に係る共通事務経費等
	89,720	
	24,006	
	7,668,768	
	474,585	【高齢介護課】 介護保険保険者の事務に係る経費等
	3,707,046	
	276,000	
	1,505,125	
	721,187	
	984,000	

1項 総務管理費
1目 一般管理費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	32,345,175	介護保険システム電算委託料 32,345,175
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
充用額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
003 その他一般管理費			62,310
01 その他一般管理費	19 負担金補助 及び交付金	36,000	研修会等負担金 36,000
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
充用額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
	22 補償補填及 び賠償金	26,310	賠償金 26,310
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
充用額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	825	【高齢介護課】 介護保険被保険者に係る事務を電算処理することにより、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。また、介護保険制度改正等に伴う介護保険システムの改修を行った。 1 認定事務の支援 2 認定者資格管理 3 給付実績管理
	261,690	
	244,000	【高齢介護課】 研修会負担金の支出のほか、自動車事故に係る賠償金について概算払を行った。
	17,690	

2項 徴収費
1目 賦課徴収費

001 賦課徴収事務費			27,930,708
01 一般事務経費	08 報償費	0	報償費 0
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
	09 旅費	7,140	普通旅費 7,140
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
	11 需用費	1,991,918	消耗品費 37,925 燃料費 76,111 印刷製本費 1,749,132 修繕料 128,750
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
	12 役務費	8,193,519	通信運搬費 6,676,062 手数料 1,485,423 自動車損害保険料 32,034
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
	14 使用料及び 賃借料	0	有料道路通行料等 0
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			
	27 公課費	7,600	自動車重量税 7,600
予算現額			
当初予算額			
補正予算額			
繰越予算額			
支出済額			
翌年度繰越額			
不用額			

	3,749,292	
	10,000	【高齢介護課】 賦課徴収事務に係る共通事務経費等
	22,860	
	1,088,082	
	1,346,481	
	10,000	
	2,400	

2項 徴収費
1目 賦課徴収費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
02 電算処理事務費	13 委託料	17,730,531	介護保険料電算委託料 17,730,531
予算現額		19,000,000	
当初予算額		8,000,000	
補正予算額		11,000,000	
繰越予算額		0	
支出済額		17,730,531	
翌年度繰越額		0	
不用額		1,269,469	

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,269,469	【高齢介護課】 介護保険料賦課徴収に係る事務を電算処理し、市民サービスの向上と事務の効率化を図り、被保険者の適正な資格管理を行った。また、第5期事業計画期間（平成24年度～平成26年度）の介護保険料改定に伴うシステム改修を行った。 <ol style="list-style-type: none"> 65歳到達処理（資格管理人数 67,094人） 賦課計算処理（当初本算定・月次更正処理・随時更正処理） 特別徴収異動情報処理（国保連合会） 督促状・催告書作成業務 介護保険料収納管理（1号被保険者）

3項 介護認定審査会費
1目 介護認定審査会費

001 介護認定審査会費				70,891,660
01 介護認定審査会費	01 報酬	28,992,000	介護認定審査会委員報酬	28,992,000
予算現額		77,930,000		
当初予算額	09 旅費	3,501,900	費用弁償 普通旅費	3,501,900
補正予算額		0		0
繰越予算額		0		
支出済額	11 需用費	632,079	消耗品費 食糧費 印刷製本費	76,997 17,250 537,832
翌年度繰越額		0		
不用額	12 役務費	37,765,681	通信運搬費 手数料	3,047,999 34,717,682

	7,038,340	
	5,008,000	【高齢介護課】 介護を必要とする被保険者からの申請に基づき、要介護認定及び要支援認定について介護認定審査会を月曜日から金曜日の毎日開催し、公平かつ客観的な審査判定業務を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 委員定数 72人 合議体数 12合議体 審査会開催数 281回 申請件数 8,019件 審査判定件数 7,768件
	608,100	
	87,921	
	1,334,319	

3項 介護認定審査会費
2目 認定調査費

001 認定調査費				21,890,399
01 認定調査費	09 旅費	210,700	普通旅費	210,700
予算現額		23,244,000		
当初予算額	11 需用費	550,407	消耗品費 燃料費 修繕料	45,953 373,110 131,344
補正予算額		0		
繰越予算額		0		
充用額		219,000		
支出済額	12 役務費	597,648	通信運搬費 自動車損害保険料	497,715 99,933
翌年度繰越額		0		
不用額	13 委託料	19,538,250	認定調査委託料	19,538,250
	14 使用料及び賃借料	55,210	有料道路通行料等	55,210
	18 備品購入費	714,000	自動車購入費	714,000

	1,353,601	
	29,300	【高齢介護課】 被保険者の申請により、認定調査項目74項目について、市調査員のほか、一部を指定居宅介護支援事業者及び介護保険施設等へ委託し、公平かつ客観的な調査を実施した。 <ol style="list-style-type: none"> 認定調査件数 8,147件 <ol style="list-style-type: none"> 市調査員による調査 3,363件 委託による調査 4,784件
	149,593	
	601,352	
	461,750	
	24,790	
	86,000	

3項 介護認定審査会費
2目 認定調査費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
	22 補償補填及び賠償金	218,484	賠償金 218,484
	27 公課費	5,700	自動車重量税 5,700

4項 趣旨普及費
1目 趣旨普及費

001 趣旨普及費				1,327,200
01 趣旨普及費		11 需用費	1,327,200	印刷製本費 1,327,200
予算現額	2,300,000			
当初予算額	2,300,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	1,327,200			
翌年度繰越額	0			
不用額	972,800			

5項 運営協議会費
1目 運営協議会費

001 運営協議会費				784,710
01 運営協議会費		01 報酬	390,500	介護保険運営協議会委員報酬 390,500
予算現額	1,560,000			
当初予算額	1,560,000	09 旅費	177,500	費用弁償 177,500
補正予算額	0			
繰越予算額	0	11 需用費	12,900	消耗品費 0 食糧費 12,900
支出済額	784,710			
翌年度繰越額	0	12 役務費	46,940	通信運搬費 46,940
不用額	775,290	13 委託料	156,870	会議録作成委託料 156,870

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	516	
	300	

	972,800	
	972,800	【高齢介護課】 説明会の開催時や新規申請者に対する説明用資料としてパンフレットを作成し、介護保険制度の趣旨普及を図った。また、介護マークの普及啓発を図るためチラシ、ポスターを作成した。 1 パンフレット「介護保険 わかりやすい利用の手引き」の作成 10,000部 2 パンフレット「上手に使う介護保険Q&A」の作成 5,000部 3 介護マークチラシの作成 5,000枚 ポスターの作成 2,000枚

	775,290	
	419,500	【高齢介護課】 介護保険事業の円滑かつ適切な運営に資するため、地方自治法第138条の4第3項の規定に基づき、市長の附属機関として設置された介護保険運営協議会において、介護保険法第117条第1項に規定する介護保険事業計画の策定及び変更に関する事項や、その他介護保険の施策に関する重要事項について審議した。 1 介護保険運営協議会委員 21人 2 介護保険運営協議会開催回数 5回
	192,500	
	17,100	
	33,060	
	113,130	

1 項 介護サービス等諸費
1 目 居宅介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護サービス給付費			4,598,346,373
01 居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	4,598,346,373	居宅介護サービス給付費 4,598,346,373
予算現額			4,800,000,000
当初予算額			3,800,000,000
補正予算額			1,000,000,000
繰越予算額			0
支出済額			4,598,346,373
翌年度繰越額			0
不用額			201,653,627

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	201,653,627	
	201,653,627	<p>【高齢介護課】 要介護者が居宅介護サービス事業者から受けた訪問介護等のサービスに対して、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 98,563件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 訪問介護 (7) 福祉用具貸与</p> <p>(2) 訪問入浴介護 (8) 居宅療養管理指導</p> <p>(3) 訪問看護 (9) 短期入所生活介護</p> <p>(4) 訪問リハビリテーション (10) 短期入所療養介護</p> <p>(5) 通所介護 (11) 特定施設入居者生活介護</p> <p>(6) 通所リハビリテーション</p>

1 項 介護サービス等諸費
2 目 特例居宅介護サービス給付費

001 特例居宅介護サービス給付費			0
01 特例居宅介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス給付費 0
予算現額			100,000
当初予算額			100,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			0
翌年度繰越額			0
不用額			100,000

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
3 目 地域密着型介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 地域密着型介護サービス給付費			949,375,517
01 地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	949,375,517	地域密着型介護サービス給付費 949,375,517
予算現額	980,000,000		
当初予算額	760,000,000		
補正予算額	220,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	949,375,517		
翌年度繰越額	0		
不用額	30,624,483		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	30,624,483	
30,624,483		<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が地域密着型介護サービス事業者から受けた小規模多機能型居宅介護等のサービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 4,939件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 夜間対応型訪問介護</p> <p>(3) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(4) 地域密着型特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 認知症対応型共同生活介護</p> <p>(6) 認知症対応型通所介護</p>

1 項 介護サービス等諸費
4 目 特例地域密着型介護サービス給付費

001 特例地域密着型介護サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
100,000		<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により地域密着型介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や、離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
5 目 施設介護サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 施設介護サービス給付費			3,663,301,902
01 施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	3,663,301,902	施設介護サービス給付費 3,663,301,902
予算現額	3,696,000,000		
当初予算額	3,600,000,000		
補正予算額	96,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	3,663,301,902		
翌年度繰越額	0		
不用額	32,698,098		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	32,698,098	
	32,698,098	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が介護保険施設から受けた施設サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 14,221件</p> <p>2 介護保険施設の種類</p> <p>(1) 介護老人福祉施設</p> <p>(2) 介護老人保健施設</p> <p>(3) 介護療養型医療施設</p>

1 項 介護サービス等諸費
6 目 特例施設介護サービス給付費

001 特例施設介護サービス給付費			0
01 特例施設介護サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例施設介護サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが該当事例なしのため未執行となった。</p>

1 項 介護サービス等諸費
7 目 居宅介護福祉用具購入費

001 居宅介護福祉用具購入費			22,269,849
01 居宅介護福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	22,269,849	居宅介護福祉用具購入費 22,269,849
予算現額	23,000,000		
当初予算額	20,000,000		
補正予算額	3,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	22,269,849		
翌年度繰越額	0		
不用額	730,151		

	730,151	
	730,151	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 745件</p> <p>2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類</p> <p>(1) 腰掛便座</p> <p>(2) 特殊尿器</p> <p>(3) 入浴補助用具</p> <p>(4) 簡易浴槽</p> <p>(5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

1 項 介護サービス等諸費
8 目 居宅介護住宅改修費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 居宅介護住宅改修費			54,634,592
01 居宅介護住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	54,634,592	居宅介護住宅改修費 54,634,592
予算現額	62,000,000		
当初予算額	46,000,000		
補正予算額	16,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	54,634,592		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,365,408		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	7,365,408	
7,365,408		【高齢介護課】 要介護者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 534件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事

1 項 介護サービス等諸費
9 目 居宅介護サービス計画給付費

001 居宅介護サービス計画給付費			502,564,755
01 居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	502,564,755	居宅介護サービス計画給付費 502,564,755
予算現額	505,000,000		
当初予算額	420,000,000		
補正予算額	85,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	502,564,755		
翌年度繰越額	0		
不用額	2,435,245		

	2,435,245	
2,435,245		【高齢介護課】 要介護者が必要とする居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付した。 1 給付件数 37,862件

1 項 介護サービス等諸費
10 目 特例居宅介護サービス計画給付費

001 特例居宅介護サービス計画給付費			0
01 特例居宅介護サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例居宅介護サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
100,000		【高齢介護課】 要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、居宅介護サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、その居宅介護サービス計画（ケアプラン）を作成した居宅介護支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

2項 介護予防サービス等諸費
1目 介護予防サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細	節
	区分	支出済額		
001 介護予防サービス給付費				379,880,780
01 介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	379,880,780	介護予防サービス給付費	379,880,780
予算現額				380,000,000
当初予算額				330,000,000
補正予算額				50,000,000
繰越予算額				0
支出済額				379,880,780
翌年度繰越額				0
不用額				119,220

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事業概要
	119,220	
	119,220	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が介護予防サービス事業者から受けた介護予防訪問介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 15,785件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防訪問介護 (7) 介護予防通所リハビリテーション</p> <p>(2) 介護予防訪問入浴介護 (8) 介護予防短期入所生活介護</p> <p>(3) 介護予防訪問看護 (9) 介護予防短期入所療養介護</p> <p>(4) 介護予防居宅療養管理指導 (10) 介護予防特定施設入居者生活介護</p> <p>(5) 介護予防通所介護 (11) 介護予防訪問リハビリテーション</p> <p>(6) 介護予防福祉用具貸与</p>

2項 介護予防サービス等諸費
2目 特例介護予防サービス給付費

001 特例介護予防サービス給付費				0
01 特例介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス給付費	0
予算現額				100,000
当初予算額				100,000
補正予算額				0
繰越予算額				0
支出済額				0
翌年度繰越額				0
不用額				100,000

	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2項 介護予防サービス等諸費
3目 地域密着型介護予防サービス給付費

001 地域密着型介護予防サービス給付費				8,108,655
01 地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	8,108,655	地域密着型介護予防サービス給付費	8,108,655
予算現額				9,000,000
当初予算額				2,500,000
補正予算額				0
繰越予算額				0
流用額				6,500,000
支出済額				8,108,655
翌年度繰越額				0
不用額				891,345

	891,345	
	891,345	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が地域密着型介護予防サービス事業者から受けた介護予防小規模多機能型居宅介護等の介護予防サービスに対し、1割の利用者負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 63件</p> <p>2 サービスの種類</p> <p>(1) 介護予防小規模多機能型居宅介護</p> <p>(2) 介護予防認知症対応型共同生活介護</p> <p>(3) 介護予防認知症対応型通所介護</p>

2項 介護予防サービス等諸費
4目 特例地域密着型介護予防サービス給付費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例地域密着型介護予防サービス給付費			0
01 特例地域密着型介護予防サービス給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例地域密着型介護予防サービス給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	<p>【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、地域密着型介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、1割の利用者負担分を除いた額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。</p>

2項 介護予防サービス等諸費
5目 介護予防福祉用具購入費

001 介護予防福祉用具購入費			4,785,816
01 介護予防福祉用具購入費	19 負担金補助 及び交付金	4,785,816	介護予防福祉用具購入費 4,785,816
予算現額	5,000,000		
当初予算額	5,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	4,785,816		
翌年度繰越額	0		
不用額	214,184		

	214,184	
	214,184	<p>【高齢介護課】 要支援者が購入した入浴等の用に供する福祉用具その他厚生労働大臣が定める福祉用具に対し、同一年度で10万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。</p> <p>1 給付件数 202件 2 厚生労働大臣が定める福祉用具の種類 (1) 腰掛便座 (2) 特殊尿器 (3) 入浴補助用具 (4) 簡易浴槽 (5) 移動用リフトのつり具の部分</p>

2項 介護予防サービス等諸費
6目 介護予防住宅改修費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防住宅改修費			26,066,243
01 介護予防住宅改修費	19 負担金補助 及び交付金	26,066,243	介護予防住宅改修費 26,066,243
予算現額	28,000,000		
当初予算額	15,000,000		
補正予算額	13,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	26,066,243		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,933,757		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,933,757	
1,933,757		【高齢介護課】 要支援者が行った厚生労働大臣が定める住宅改修に対し、同一住宅で20万円を限度として、1割の自己負担分を除いた額を給付した。 1 給付件数 255件 2 厚生労働大臣が定める住宅改修の種類 (1) 手すりの取付け (2) 段差の解消 (3) 床又は通路面の材料の変更 (4) 引き戸等への扉の取替え (5) 洋式便器等への便器の取替え (6) その他これらの工事の付帯工事

2項 介護予防サービス等諸費
7目 介護予防サービス計画給付費

001 介護予防サービス計画給付費			48,667,969
01 介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	48,667,969	介護予防サービス計画給付費 48,667,969
予算現額	50,000,000		
当初予算額	44,000,000		
補正予算額	6,000,000		
繰越予算額	0		
支出済額	48,667,969		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,332,031		

	1,332,031	
1,332,031		【高齢介護課】 要支援者が必要とする介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付した。 1 給付件数 11,011件

2項 介護予防サービス等諸費
8目 特例介護予防サービス計画給付費

001 特例介護予防サービス計画給付費			0
01 特例介護予防サービス計画給付費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例介護予防サービス計画給付費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
100,000		【高齢介護課】 要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、介護予防サービス又はこれに相当するサービスを受けた場合や離島等においてこれらに相当するサービスを受けた場合、その介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成した介護予防支援事業者に対し全額を給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

3項 その他諸費
1目 審査支払手数料

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 審査委託事業			16,525,722
01 審査委託事業	13 委託料	16,525,722	審査委託料 16,525,722
予算現額			18,000,000
当初予算額			18,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			16,525,722
翌年度繰越額			0
不用額			1,474,278

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,474,278	
	1,474,278	【高齢介護課】 要介護者・要支援者が利用したサービスに係る介護報酬の請求について、その審査を埼玉県国民健康保険団体連合会に委託して実施した。 1 審査件数 180,492件

4項 高額介護サービス等費
1目 高額介護サービス費

001 高額介護サービス費			175,588,485
01 高額介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	175,588,485	高額介護サービス費 175,588,485
予算現額			180,000,000
当初予算額			150,000,000
補正予算額			30,000,000
繰越予算額			0
支出済額			175,588,485
翌年度繰越額			0
不用額			4,411,515

	4,411,515	
	4,411,515	【高齢介護課】 要介護者が利用した介護サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。 1 給付件数 17,103件

4項 高額介護サービス等費
2目 高額介護予防サービス費

001 高額介護予防サービス費			91,462
01 高額介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	91,462	高額介護予防サービス費 91,462
予算現額			300,000
当初予算額			300,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			91,462
翌年度繰越額			0
不用額			208,538

	208,538	
	208,538	【高齢介護課】 要支援者が利用した介護予防サービスに係る利用者負担額が著しく高額になった場合に、一定の利用者負担上限額を超えた部分について給付した。 なお、利用者の負担が過重にならないよう、世帯の課税状況に応じ負担の上限が設定されている。 1 給付件数 151件

5項 高額医療合算介護サービス等費
1目 高額医療合算介護サービス費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 高額医療合算介護サービス費			28,050,174
01 高額医療合算介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	28,050,174	高額医療合算介護サービス費 28,050,174
予算現額			32,000,000
当初予算額			32,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			28,050,174
翌年度繰越額			0
不用額			3,949,826

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	3,949,826	
	3,949,826	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が1年間利用した介護サービス費の利用者負担額と医療費の負担額の合算額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 987件</p>

5項 高額医療合算介護サービス等費
2目 高額医療合算介護予防サービス費

001 高額医療合算介護予防サービス費			268,274
01 高額医療合算介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	268,274	高額医療合算介護予防サービス費 268,274
予算現額			400,000
当初予算額			400,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
支出済額			268,274
翌年度繰越額			0
不用額			131,726

	131,726	
	131,726	<p>【高齢介護課】</p> <p>要支援者が1年間利用した介護予防サービス費の利用者負担額と医療費の負担額の合算額が著しく高額となった場合に、一定の上限額を超える部分について利用者負担額の割合に応じて給付した。</p> <p>1 給付件数 19件</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
1目 特定入所者介護サービス費

001 特定入所者介護サービス費			388,929,422
01 特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	388,929,422	特定入所者介護サービス費 388,929,422
予算現額			433,500,000
当初予算額			440,000,000
補正予算額			0
繰越予算額			0
流用額			△6,500,000
支出済額			388,929,422
翌年度繰越額			0
不用額			44,570,578

	44,570,578	
	44,570,578	<p>【高齢介護課】</p> <p>要介護者が利用した施設サービス、短期入所サービスの食費・居住費等の利用者負担分について、低所得者に対する負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。</p> <p>1 給付件数 12,634件</p> <p>2 対象となるサービス</p> <p>(1) 介護老人福祉施設サービス</p> <p>(2) 介護老人保健施設サービス</p> <p>(3) 介護療養型医療施設サービス</p> <p>(4) 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護</p> <p>(5) 短期入所生活介護</p> <p>(6) 短期入所療養介護</p>

6項 特定入所者介護サービス等費
2目 特例特定入所者介護サービス費

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 特例特定入所者介護サービス費			0
01 特例特定入所者介護サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 特定入所者介護サービス費の支給に該当する要介護者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設等のサービスを受けた場合や離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

6項 特定入所者介護サービス等費
3目 特定入所者介護予防サービス費

001 特定入所者介護予防サービス費			442,470
01 特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	442,470	特定入所者介護予防サービス費 442,470
予算現額	700,000		
当初予算額	700,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	442,470		
翌年度繰越額	0		
不用額	257,530		

	257,530	
	257,530	【高齢介護課】 要支援者が利用した短期入所サービスにおける滞在費及び食費の利用者負担分について、低所得者に対する負担の軽減を図るため、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付した。 1 給付件数 80件 2 対象となるサービス (1) 介護予防短期入所生活介護 (2) 介護予防短期入所療養介護

6項 特定入所者介護サービス等費
4目 特例特定入所者介護予防サービス費

001 特例特定入所者介護予防サービス費			0
01 特例特定入所者介護予防サービス費	19 負担金補助 及び交付金	0	特例特定入所者介護予防サービス費 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 特定入所者介護予防サービス費の支給に該当する要支援者が認定申請前に緊急その他やむを得ない理由により、介護保険施設等の短期入所サービスを受けた場合や離島等においてこれに相当するサービスを受けた場合、所得に応じた負担限度額と基準費用額との差額を補足的に給付するが、該当事例なしのため未執行となった。

1 項 財政安定化基金拠出金
1 目 財政安定化基金償還金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 財政安定化基金償還金			0
01 財政安定化基金償還金	19 負担金補助 及び交付金	0	財政安定化基金償還金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 財政安定化基金からの借入金の償還費用であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

1 項 介護予防事業費
1 目 介護予防二次予防事業費

001 介護予防二次予防事業費				37,101,023
01 介護予防二次予防事業費	04 共済費	58,349	社会保険料	58,349
予算現額	64,210,000			
当初予算額	64,210,000			
補正予算額	0			
繰越予算額	0			
支出済額	34,101,023			
翌年度繰越額	0			
不用額	30,108,977			
	07 賃金	420,620	臨時職員賃金	420,620
	11 需用費	389,358	印刷製本費	389,358
	12 役務費	768,264	通信運搬費	768,264
	13 委託料	32,464,432	二次予防事業対象者把握事業委託料 通所型介護予防事業委託料	26,312,432 6,152,000
02 電算処理事務費	13 委託料	3,000,000	二次予防事業対象者把握電算委託料	3,000,000
予算現額	3,000,000			
当初予算額	0			
補正予算額	3,000,000			
繰越予算額	0			
支出済額	3,000,000			
翌年度繰越額	0			
不用額	0			

	30,108,977	
	61,651	【高齢介護課】 介護予防事業の対象となる二次予防事業対象者（健康づくり高齢者）を把握するとともに、通所型介護予防事業を行い、健康づくり高齢者が要支援又は要介護状態となることを予防し、健康状態の改善を図った。
	369,380	1 二次予防事業対象者把握事業 (1) 基本チェックリスト実施者数（郵送等は平成22年度） 45,973人 (2) 介護予防検診実施者数 1,232人 (3) 二次予防事業対象者数 1,060人
	1,310,642	2 通所型介護予防事業 (1) 運動器の機能向上「おたっしや教室」 参加人数 41人 (2) 運動器・口腔機能の向上「元気アップ教室」 参加人数 188人 うち、一次予防事業対象者参加人数 6人含む
	9,231,736	
	19,135,568	
	0	【高齢介護課】 要援護高齢者の把握に係る救急医療情報キットの配布状況や世帯数を電算処理し、事務の効率化を図った。

1 項 介護予防事業費
2 目 介護予防一次予防事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護予防一次予防事業費			1,452,896
01 介護予防一次予防事業費	08 報償費	148,000	講師等謝礼 148,000
予算現額 830,000	11 需用費	604,041	消耗品費 603,684
当初予算額 830,000			印刷製本費 357
補正予算額 0	12 役務費	855	通信運搬費 855
繰越予算額 0			
支出済額 752,896			
翌年度繰越額 0			
不用額 77,104			
02 介護支援ボランティア制度事業費	13 委託料	700,000	介護支援ボランティア制度事業委託料 700,000
予算現額 700,000			
当初予算額 700,000			
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
支出済額 700,000			
翌年度繰越額 0			
不用額 0			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	77,104	
	42,000	【高齢介護課】 65歳以上のすべての方やその家族及びボランティアを対象とし、介護予防に関する知識の普及啓発活動及び日常生活における自立のために必要な支援・指導を行った。 1 講座・講演会 開催回数 5回 延べ参加人数 266人
	15,959	
	19,145	
	0	【高齢介護課】 元気な高齢者が介護保険施設等において行ったボランティア活動に対して、ポイントを付与し換金等ができる仕組みを構築し、高齢者の社会参加活動を通じた介護予防の推進を図った。 1 ボランティア受入施設数 40か所 2 ボランティア登録者数 207人

2 項 包括的支援事業・任意事業費
1 目 包括的支援事業費

001 包括的支援事業費			160,845,340
01 包括的支援事業費	08 報償費	176,000	講師等謝礼 176,000
予算現額 162,383,000	11 需用費	365,222	消耗品費 596
当初予算額 162,370,000			印刷製本費 364,626
補正予算額 0	12 役務費	462,288	通信運搬費 462,288
繰越予算額 0			
流用額 13,000			
支出済額 160,845,340	13 委託料	153,586,245	包括的支援事業委託料 150,000,000
翌年度繰越額 0			地域包括支援システム保守管理委託料 3,586,245
不用額 1,537,660	14 使用料及び賃借料	6,255,585	地域包括支援システム機器借上料 6,255,585

	1,537,660	
	34,000	【高齢介護課】 介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的マネジメント支援などの包括的支援事業を市内10か所の地域包括支援センターで実施した。 1 総合相談 延べ件数 34,665件 2 成年後見制度相談 延べ件数 91件 3 虐待に関する相談 実件数 56件 4 地域ケア会議 開催回数 27回
	44,778	
	712	
	913,755	
	544,415	

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 介護給付等費用適正化事業			51,431
01 介護給付等費用適正化事業	11 需用費	0	修繕料 0
予算現額 87,000			
当初予算額 100,000	12 役務費	51,431	通信運搬費 51,431
補正予算額 0			
繰越予算額 0			
流用額 △13,000			
支出済額 51,431			
翌年度繰越額 0			
不用額 35,569			
002 家族介護支援事業			598,879
01 家族介護支援事業	08 報償費	34,000	講師等謝礼 34,000
予算現額 900,000			
当初予算額 900,000	11 需用費	141,744	消耗品費 139,890
補正予算額 0			印刷製本費 1,854
繰越予算額 0			
	12 役務費	13,635	通信運搬費 13,635
支出済額 598,879			
翌年度繰越額 0	13 委託料	409,500	認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業委託料 409,500
不用額 301,121			
003 成年後見制度利用支援事業			323,570
01 成年後見制度利用支援事業	11 需用費	24,600	消耗品費 24,600
予算現額 2,210,000			
当初予算額 2,210,000	12 役務費	46,970	通信運搬費 17,570
補正予算額 0			成年後見制度審判申立手数料 29,400
繰越予算額 0			
	20 扶助費	252,000	成年後見制度利用支援援助費 252,000
支出済額 323,570			
翌年度繰越額 0			
不用額 1,886,430			

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	35,569	
	30,000	【高齢介護課】 埼玉県国民健康保険団体連合会の介護給付適正化システム機器に要する経費で、介護給付適正化システムによる縦覧点検を活用し、利用者に適切なサービスを提供できる環境整備と介護給付費の適正化を図った。
	5,569	
	301,121	
	6,000	【高齢介護課】 要介護高齢者（認知症）を介護する家族等に対し、適切な支援・給付を行うとともに、交流会等を開催し介護家族の負担軽減を図った。
	178,256	1 認知症サポーター養成者数 1,311人 2 認知症徘徊高齢者家族支援サービス事業 7件
	26,365	
	90,500	
	1,886,430	
	5,400	【高齢介護課】 市長による成年後見制度の審判申立に係る経費及び後見人等の報酬の支援を行い福祉の増進を図った。
	283,030	1 市長申立件数 7件 2 市長申立報酬助成件数 1件
	1,598,000	

2項 包括的支援事業・任意事業費
2目 任意事業費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
004 その他の事業			4,355,149
01 その他の事業	08 報償費	998,800	講師等謝礼 25,500 介護相談員謝礼 973,300
予算現額 5,400,000			
当初予算額 5,400,000			
補正予算額 0	11 需用費	468,000	消耗品費 168,000 印刷製本費 300,000
繰越予算額 0			
支出済額 4,355,149	12 役務費	213,349	通信運搬費 15,570 住宅改修支援事務手数料 186,900 傷害保険料 10,879
翌年度繰越額 0			
不用額 1,044,851	13 委託料	2,513,000	シルバーハウジング生活援助員派遣事業委託料 2,100,000 食の自立支援事業委託料 413,000
	19 負担金補助及び交付金	162,000	研修会等負担金 162,000

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	1,044,851	
	411,200	【高齢介護課】 介護保険運営の安定化を図るとともに、高齢者が地域において安全・快適かつ自立して日常生活が送れるよう支援した。
	2,000	1 講演会・研修 (1) 成年後見制度講演会 開催回数 3回 参加人数 156人 (2) 虐待防止研修 開催回数 1回 参加人数 105人
	26,651	2 介護相談員派遣事業 介護相談員 6人 相談員訪問事業所 7か所 介護相談員訪問日数 105日 利用者面談件数 1,345件
	587,000	3 シルバーハウジング生活援助員派遣事業 安否確認 9,366件 生活相談 47件
	18,000	4 食の自立支援事業 利用者 13人 配食数 852食
		5 介護保険住宅改修支援事業 (1) 住宅改修に関する研修会 開催回数 1回 参加人数 76人 (2) 住宅改修費申請書類作成支援 作成手数料支払件数 89件

1項 基金積立金
1目 介護保険給付費準備基金積立金

001 介護保険給付費準備基金積立金			640,235
01 介護保険給付費準備基金積立金	25 積立金	640,235	介護保険給付費準備基金 640,235
予算現額 680,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 670,000			
繰越予算額 0			
支出済額 640,235			
翌年度繰越額 0			
不用額 39,765			

	39,765	
	39,765	【高齢介護課】 介護保険事業に要する費用の不足額に充てるために設置した介護保険給付費準備基金の利子を積立てた。

1項 基金積立金
2目 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

001 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金			37,043
01 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金	25 積立金	37,043	介護従事者処遇改善臨時特例基金 37,043
予算現額 40,000			
当初予算額 10,000			
補正予算額 30,000			
繰越予算額 0			
支出済額 37,043			
翌年度繰越額 0			

	2,957	
	2,957	【高齢介護課】 平成21年度に介護従事者の処遇改善を目的に行われた介護報酬改定による介護保険料の急激な上昇を抑制するため、国から交付された交付金により設置した介護従事者処遇改善臨時特例基金の利子を積立てた。

4款 地域支援事業費 5款 基金積立金

1項 基金積立金
2目 介護従事者処遇改善臨時特例基金積立金

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
不用額	2,957		

1項 公債費
1目 利子

001 一時借入金利子			0
01 一時借入金利子	23 償還金利子 及び割引料	0	一時借入金利子 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

1項 償還金及び還付加算金
1目 第1号被保険者保険料還付金

001 還付金			1,884,920
01 還付金	23 償還金利子 及び割引料	1,884,920	還付金 1,884,920
予算現額	3,000,000		
当初予算額	3,000,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	1,884,920		
翌年度繰越額	0		
不用額	1,115,080		

1項 償還金及び還付加算金
2目 償還金

001 償還金			29,225,942
01 償還金	23 償還金利子 及び割引料	29,225,942	国県支出金等返還金 29,225,942
予算現額	29,233,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	29,223,000		
繰越予算額	0		
支出済額	29,225,942		
翌年度繰越額	0		
不用額	7,058		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要

	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 地方自治法第235条の3による一時借入金を借り入れた場合の利子であるが、該当借入金なしのため未執行となった。

	1,115,080	
	1,115,080	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者の保険料について、過年度分の過誤納金還付を行った。 1 被保険者の死亡、転出等に伴う更正のため過納となった場合 2 誤納による収納があった場合 (還付人数 409人)

	7,058	
	7,058	【高齢介護課】 国、県等の補助金については、翌年度実績報告により確定するため、精算により生じた交付超過額を返還した。

1 項 償還金及び還付加算金

3 目 第1号被保険者還付加算金

(単位:円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 還付加算金			0
01 還付加算金	23 償還金利息及び割引料	0	還付加算金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 65歳以上の第1号被保険者に還付金を還付し、又は充当する場合に、その還付金等の額に加算される利子であるが該当支出なしのため未執行となった。

1 項 償還金及び還付加算金

4 目 高額介護サービス費貸付金

001 高額介護サービス費貸付金			0
01 高額介護サービス費貸付金	21 貸付金	0	高額介護サービス費貸付金 0
予算現額	100,000		
当初予算額	100,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	100,000		

	100,000	
	100,000	【高齢介護課】 高額介護サービス費又は高額介護予防サービス費が支給されるまでの間、当該介護サービス費等に係る費用を貸し付けることにより、介護保険サービスの利用者負担を軽減するが、該当事例なしのため未執行となった。

2 項 延滞金

1 目 延滞金

001 延滞金			0
01 延滞金	23 償還金利息及び割引料	0	延滞金 0
予算現額	10,000		
当初予算額	10,000		
補正予算額	0		
繰越予算額	0		
支出済額	0		
翌年度繰越額	0		
不用額	10,000		

	10,000	
	10,000	【高齢介護課】 過誤納により生じる還付金に対する延滞金であるが、該当延滞金なしのため未執行となった。

1項 予備費
1目 予備費

(単位：円)

細目および細々目	節		細 節
	区 分	支出済額	
001 予備費			0
01 予備費			
予算現額		358,244,000	
当初予算額		100,475,000	
補正予算額		266,878,000	
繰越予算額		0	
充用額		△9,109,000	
支出済額		0	
翌年度繰越額		0	
不用額		358,244,000	

翌年度繰越額 (継・明・事)	不用額	事 業 概 要
	358,244,000	
	358,244,000	【高齢介護課】 予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、予備費を充用した。 1 介護報酬改定等に伴うシステム改修 8,846,000円 2 交通事故にかかる賠償金 263,000円